指定管理者が行う公の施設の管理状況全期間評価

施設所管部名:環境生活部

1 指定管理者の概要等

施設の名称及び所在	三重県交通安全研修センター（津市垂水 2566 番地）
指定管理者の名称等	一般財団法人三重県交通安全協会　会長　稲垣　清文 （津市高茶屋４丁目４８番８号）
指定の期間	令和３年４月１日～令和８年３月 31 日
指定管理者が行う管理業務の内容	１　三重県交通安全研修センターの運営業務 ２　三重県交通安全研修センターの維持管理業務 ３　三重県交通安全研修センターの管理上必要な業務 ４　その他の業務

2 管理業務の実施状況

	指定管理者の自己評価	県の評価	全期間におけるコメント
R3	B		新型コロナウイルス感染症拡大時においては、感染症感染拡大防止対策について適切に対処し、安全安心な施設運営に努めた。 歩行、自転車乗用中、飲酒運転、危険予測、高齢者等、様々なカテゴリーから選択可能とするため、ＤＶＤ内容紹介リストをホームページに掲載するほか、玄関や１階エレベーター前に大型案内ボードを設置する等、利用者の利便性向上を図った。 利用者アンケート等により満足度や意識の変化、県民ニーズを把握し、センター運営に係る検証等、事業評価を適正に行うことにより、ＰＤＣＡサイクルによる継続的な業務改善を行った。
R4	B		
R5	B		
R6	B		
R7	B		

3 施設の利用状況

	指定管理者の自己評価	県の評価	全期間におけるコメント
R3	C		教員や地域の交通指導者等が活用できる対象別のマニュアルを作成・提供し、県内交通安全教育の質の向上と普及を牽引した。 法令改正に伴う自転車研修ニーズの高まりや新モビリティである電動キックボード研修、子どもの交通死亡事故発生による保護者団体等を対象とした街頭指導研修を実施する等、県民ニーズや県内の交通情勢に応じた特別研修を実施しサービスの改善・向上に取り組んだ。 関係機関への訪問活動のほか、ホームページをリニューアルし、施設案内、予約状況およびＤＶＤ貸出に関する情報をより分かりやすく掲載することにより、利用者の拡充に努めた。
R4	B		
R5	B		
R6	B		
R7	B		

4 管理業務に関する経費の収支状況(全期間)

（単位：円）

収入の部		支出の部	
指定管理料	200,629,906	事業費	78,326,275
利用料金収入	0	管理費	122,346,631

その他の収入	0	その他の支出	0
合計　　(a)	200,629,906	合計　　(b)	200,672,906
収支差額　　(a)-(b)	▲43,000		

※参考

利用料金減免額	－

5 成果目標及びその実績

	指定管理者の自己評価	県の評価	全期間における成果目標及びその実績						
			成果目標項目	目標値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	R7 実績値
R3	C		利用者数	6,000 人以上	2,221 人	3,377 人	3,862 人	4,102 人	4,317 人
R4	B		指導者養成・資質向上研修受講者数	2,000 人以上	816 人	1,127 人	1,334 人	1,237 人	1,219 人
R5	B		高齢者研修受講者数	600 人以上	160 人	292 人	427 人	321 人	409 人
R6	B		利用者の満足度	90.0%以上	95.8%	96.8%	96.6%	97.4%	97.3%
R7	B								
全期間におけるコメント									
４項目中３項目において目標を達成することができなかったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく落ち込んだ利用者数は回復傾向にある。また、利用者満足度については、目標を大きく上回る 95%超の高水準を維持しており、県内の交通情勢や県民ニーズに応じた研修の実施およびマニュアルの継続的な改良等によるサービス向上の取組が反映された結果と考えられ、適切な管理運営が行われていると評価できる。									

6 総括評価

○ホームページをリニューアルし、施設紹介、予約状況等をよりわかりやすくする等、利用者の利便性向上を図る取組を行うほか、県内の交通情勢を踏まえ、街頭指導研修、親子交通安全研修等の特別研修を実施する等、利用者のニーズに沿った事業運営が行われている。
○全国的に大きな問題となっている高齢者の事故防止対策として市町等と連携した「パークアンドバスライド方式シニアラーニング」を積極的に実施するほか、高齢者の利用、高齢者交通安全指導者の養成を拡充するため、関係機関を訪問し受講を呼びかけるほか、高齢者向けの指導マニュアルを作成・提供する等の取組を行っている。
○新型コロナウイルス感染症拡大時には利用者数が大幅に減少したが、交通安全ＤＶＤ貸出の拡充やＳＮＳを活用したタイムリーな情報提供を行う等、対面研修が困難な状況下においても交通安全教育の普及に努め、５類移行後は積極的な訪問活動・広報活動により利用者数の回復を図り、毎年度着実に増加させている。
○ホームページやＳＮＳ、メールマガジン等を活用した情報発信を行い、企業・団体への積極的な周知・ＰＲ活動を展開することにより、センターの認知度向上と利用促進に努めている。
○危機管理マニュアルを整備し、防災訓練・避難誘導訓練を定期的に行うとともに、毎日の設備機器等の点検を実施することにより、常に安全・安心な施設づくりを意識して管理運営を行っている。
○県民のニーズを把握し、きめ細かなサービスの提供や魅力ある事業展開に努めており、専門的かつ高度な「参加・体験・実践」型教育を提供できる県交通安全教育の中核施設として管理運営されてきたものと評価する。

※「２ 管理業務の実施状況」の自己評価：

「Ａ」　→　業務計画を順調に実施し、特に優れた実績を上げている。
「Ｂ」　→　業務計画を順調に実施している。
「Ｃ」　→　業務計画を十分には実施できていない。
「Ｄ」　→　業務計画の実施に向けて、大きな改善を要する。

※「３ 施設の利用状況」、「５ 成果目標及びその実績」の自己評価：

「Ａ」　→　当初の目標を達成し、特に優れた実績を上げている。
「Ｂ」　→　当初の目標を達成している。
「Ｃ」　→　当初の目標を十分には達成できていない。
「Ｄ」　→　当初の目標を達成できず、大きな改善を要する。

※県の評価：

「＋」（プラス）　→　指定管理者の自己評価に比べて高く評価する。
「－」（マイナス）→　指定管理者の自己評価に比べて低く評価する。
「　」（空白）　　→　指定管理者の自己評価と概ね同じ評価とする。